

株 主 の 皆 様 へ



第100期 報 告 書

2014年1月1日 ▶ 2014年12月31日

JUKI 株式会社

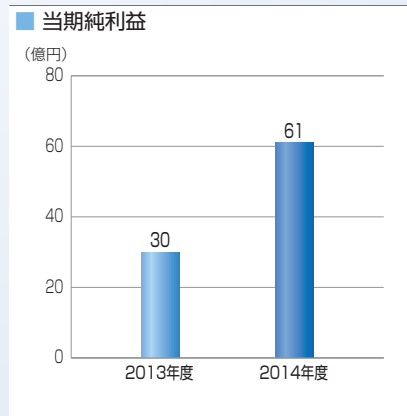
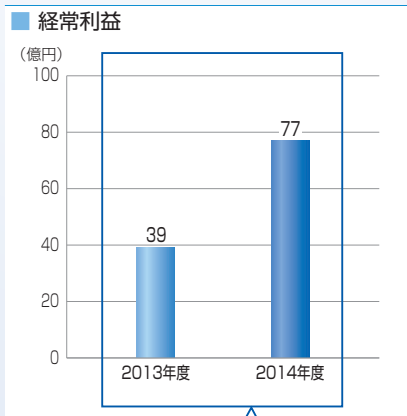
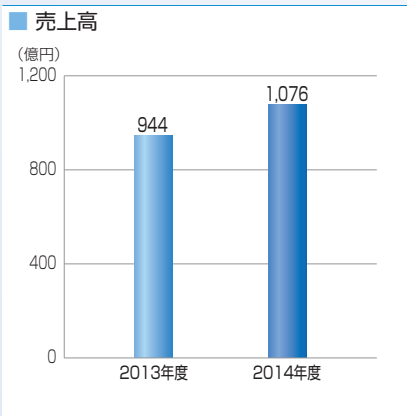
証券コード: 6440

業績のポイント

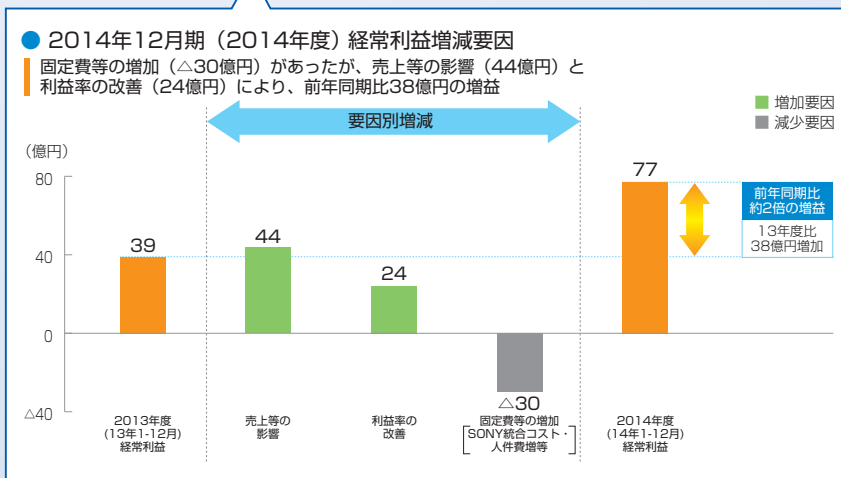
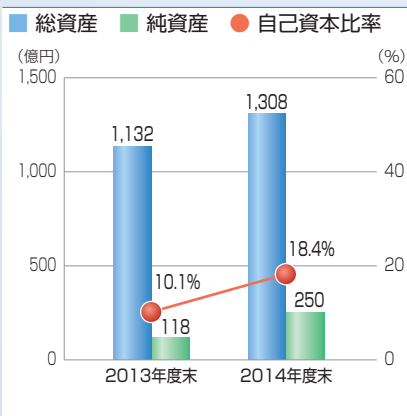
売上高は、アジアの新興国市場では縫製機器事業が前年に引き続き堅調であったことに加え、円安基調で推移したことなどから、前年同期比14%増収。売上の増加及び前年より実施しているグループ全体の構造改革の効果もあり、営業・経常・当期純利益とも大幅増益

売上高 1,076億円 (前年同期比 132億円の増加)
 営業利益 82億円 (前年同期比 31億円の増加)

経常利益 77億円 (前年同期比 38億円の増加)
 当期純利益 61億円 (前年同期比 31億円の増加)



平均株価	1ドル	97円	106円
レート	1ユーロ	129円	141円



(注) 当冊子では、億円単位の金額は単位未満を四捨五入して表示しています。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第100期報告書（2014年1月1日から2014年12月31日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期においては、アジアの新興国市場で縫製機器事業が前年に引き続き堅調であったことに加え、円安基調で推移したことなどから連結売上高は対前年同期比14.0%増の1,075億8千1百万円となりました。また、売上の増加や前年より実施しているグループ全体の構造改革の効果もあり、連結営業利益は82億1千7百万円、連結経常利益は77億1千万円、連結当期純利益は60億5千8百万円と全ての利益において増益となりました。

配当につきましては、当期の業績や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当による株主様への利益還元の充実に努めることを基本方針としております。当期につきましては、この基本方針並びに当期末の財政状態に鑑み、1株当たり4円の配当とさせていただきます。

当社は、「21世紀を生き抜くグローバルなものづくり企業」をビジョンとして、2016年までの2年間を

対象とした中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画は「成長を確実にするための基礎をつくる2年間」と位置付け、将来のための成長投資を拡大してまいります。先行開発や設備投資を実施し、また、人材の育成や活用のための投資を進めることで成長への好循環につなげ、業績の進展に取り組んでまいります。これにより、「変化に対応し強い事業を創り出していく企業」の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役

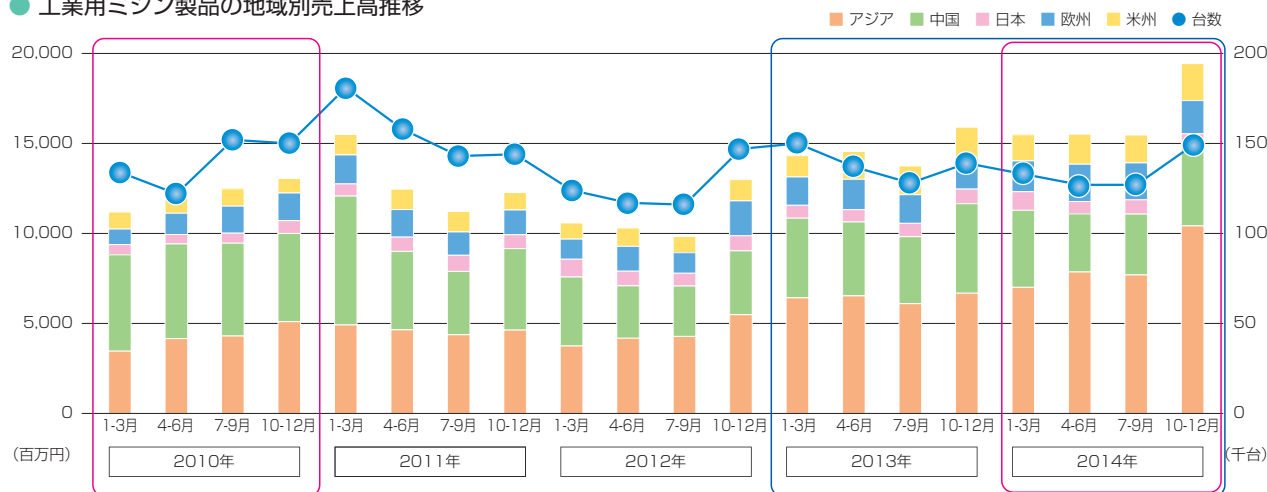
清原 晃

縫製機器事業

アパレル縫製産業の生産地は中国からアジアの新興国地域へとシフトが拡大しており、この地域での販売が堅調に推移したことや、事業領域拡大に注力している自動車シート・スポーツシューズなどノンアパレルの

縫製事業向けの売上が増加したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は779億9千1百万円(対前年同期比13.3%増)となりました。

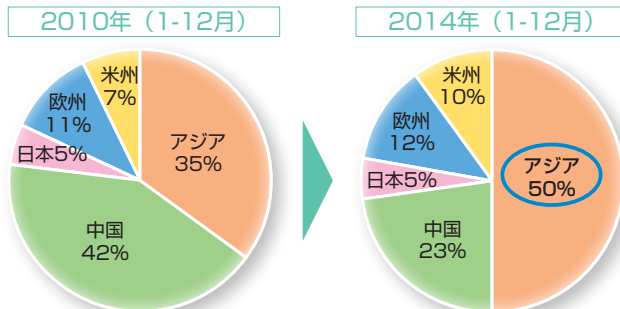
● 工業用ミシン製品の地域別売上高推移



● 売上高（工業用ミシン製品）：前年同期比較（単位：億円）

	2013年 (1-12月)	2014年 (1-12月)	増減額	増減率
アジア	266	330	64	24.1%
中国	165	152	△13	△7.9%
日本	30	33	3	10.0%
欧州	66	77	11	16.7%
米州	57	67	10	17.5%
合計	584	659	75	12.8%

● 売上高構成比率（工業用ミシン製品）：2010年との比較

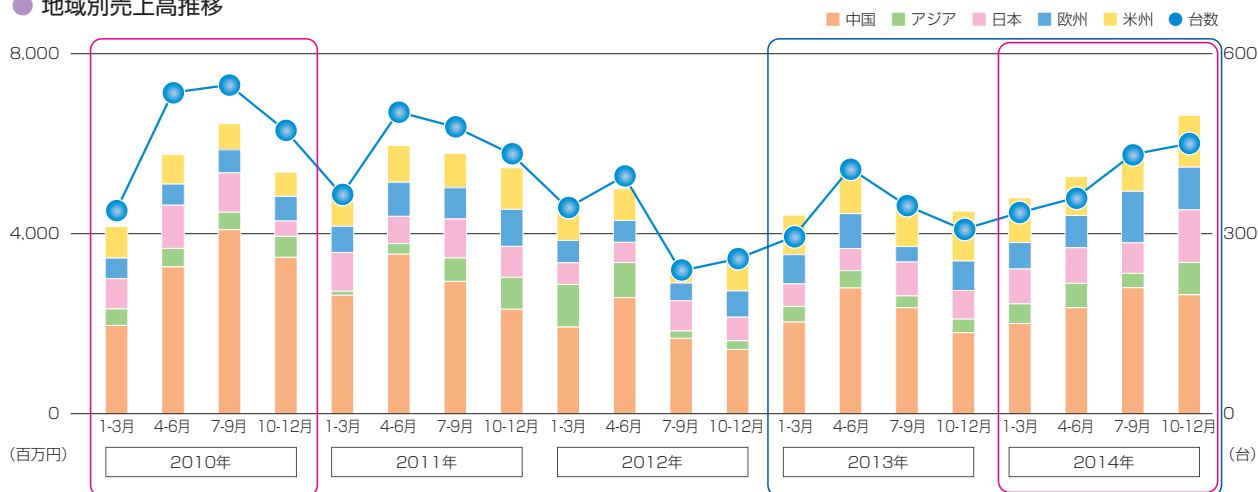


産業装置事業

新製品並びに事業領域拡大に伴う仕入商品などが販売へ寄与したことや、省力化設備の売上が増加したこと

などから、産業装置事業全体の売上高は224億3千2百万円(対前年同期比19.2%増)となりました。

● 地域別売上高推移



● 売上高：前年同期比較

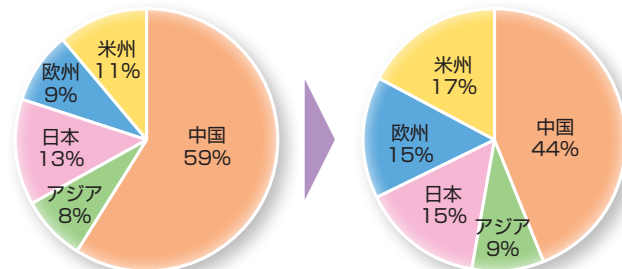
(単位：億円)

	2013年 (1-12月)	2014年 (1-12月)	増減額	増減率
中国	90	98	8	8.9%
アジア	13	20	7	53.8%
日本	24	34	10	41.7%
欧州	24	34	10	41.7%
米州	37	38	1	2.7%
合計	188	224	36	19.2%

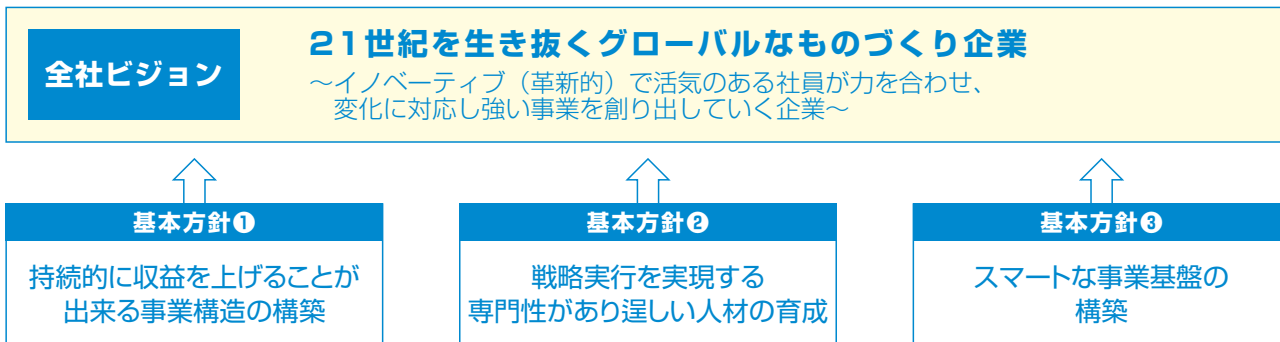
● 売上高構成比率：2010年との比較

2010年(1-12月)

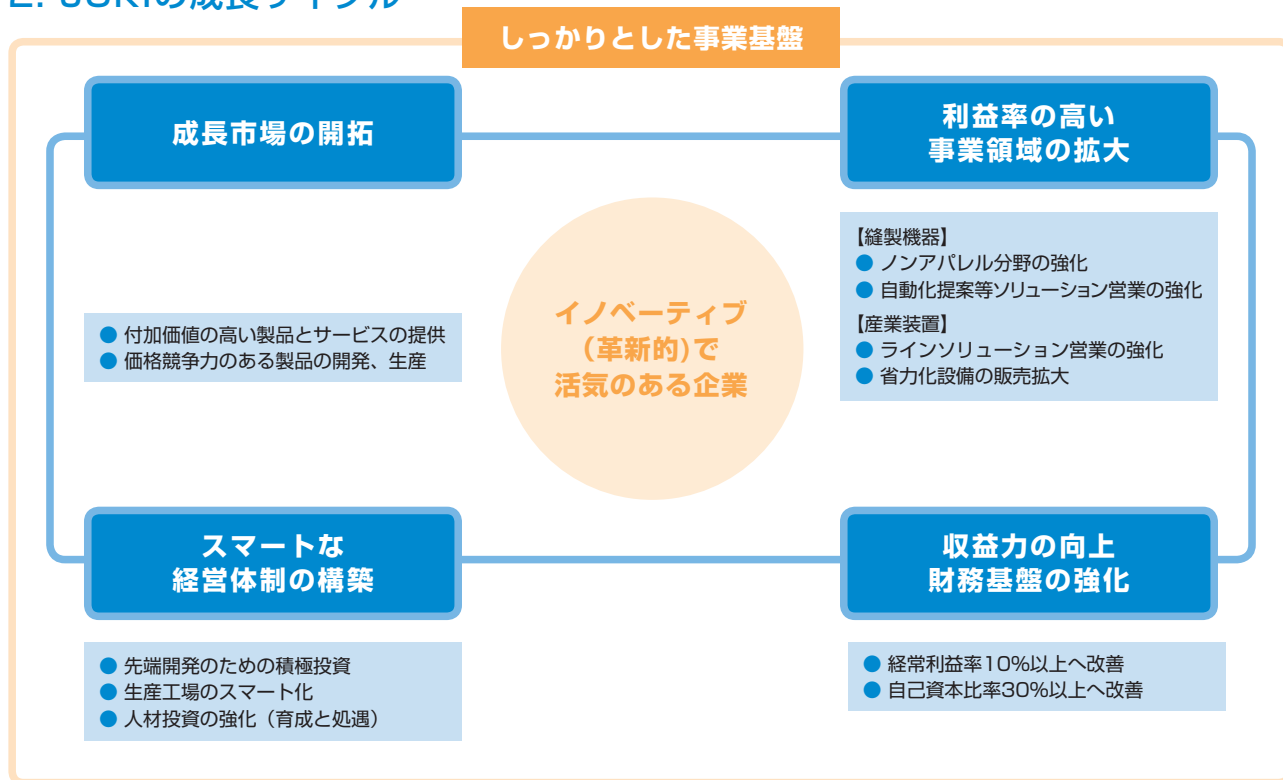
2014年(1-12月)



1. ビジョンと基本方針



2. JUKIの成長サイクル



3. 経営環境

経営環境

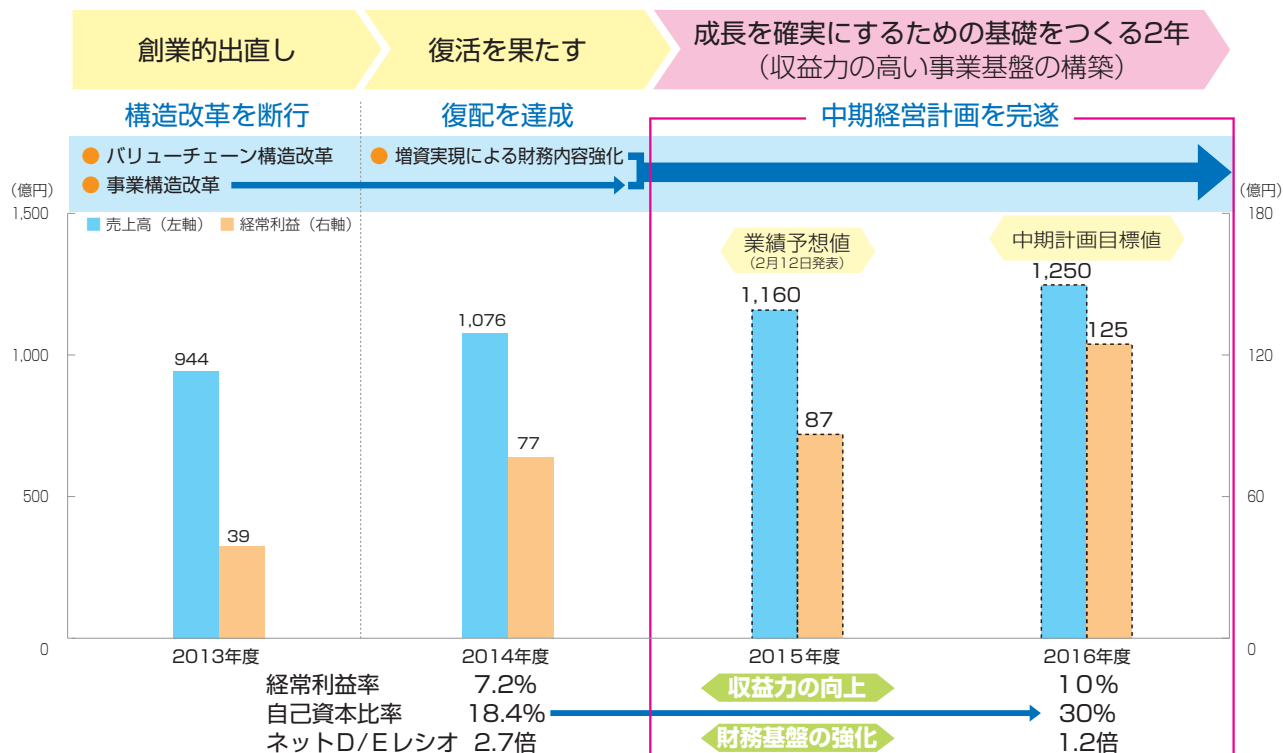
- 米国は、金融緩和終了のフェーズ
→ 当面、安定的に成長
- 新興国は、緩やかな成長を維持

不確実性

- 中国は、経済の減速下でも産業構造を改革
- 中東世界を中心に、地政学的リスクが顕在化
- 原油価格下落による産油国の通貨安 等

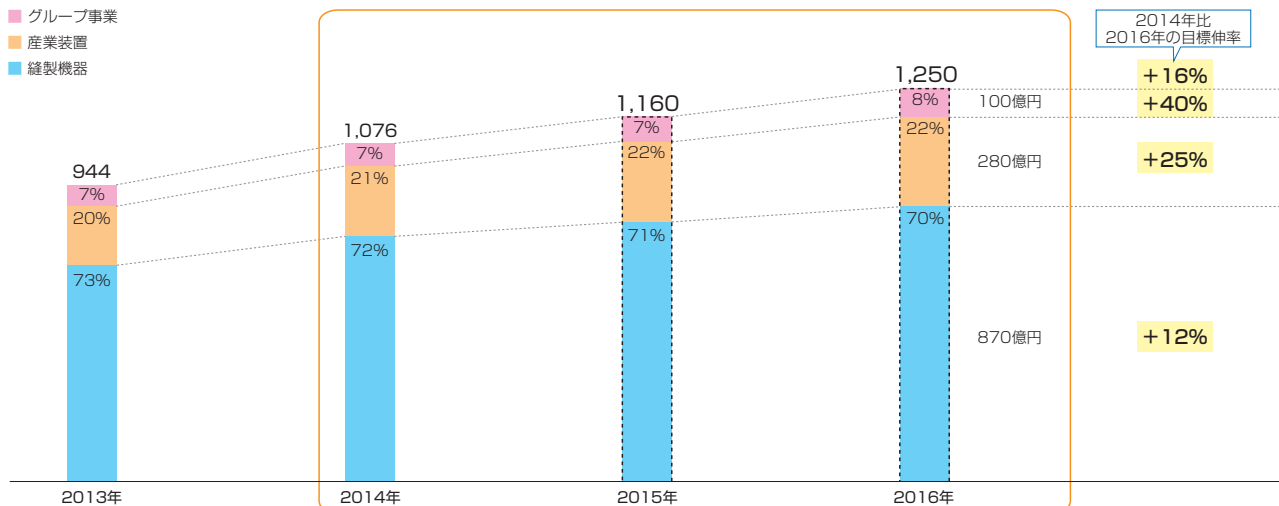
製造業の設備投資は「選ぶ投資」へ → 省力化・省人化設備には積極投資

4. 中期経営計画の位置づけ



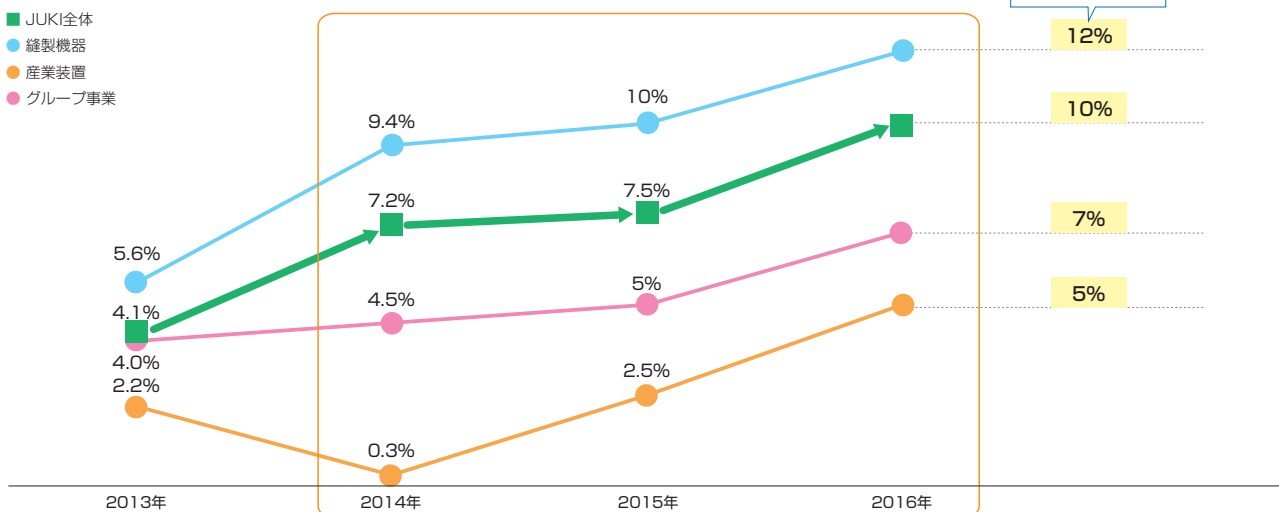
5. 成長市場の開拓

● 事業セグメント別売上高（単位：億円）



6. 利益率の高い事業領域の拡大

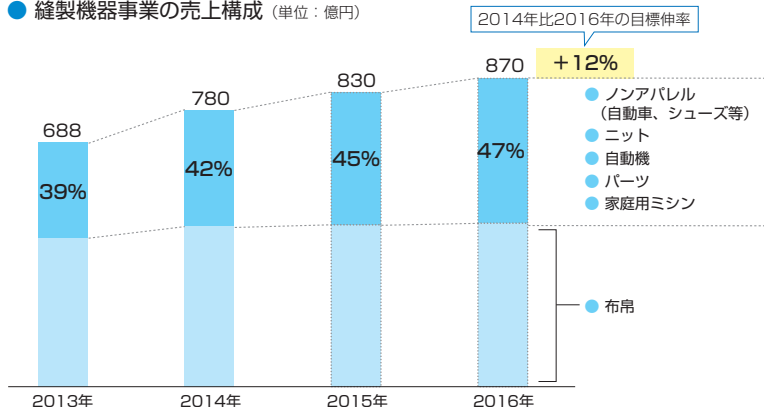
● 事業セグメント別経常利益率



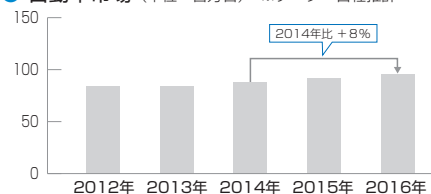
7-1. 縫製機器事業（工業用ミシン・家庭用ミシン）の中期計画

ノンアパレル、ニット、自動機、パーツ、家庭用ミシンにより事業領域を拡大

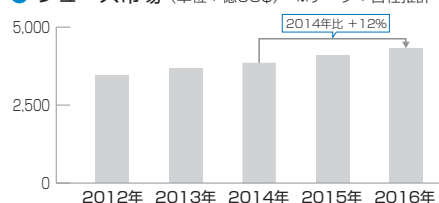
● 縫製機器事業の売上構成（単位：億円）



● 自動車市場（単位：百万台） ※データ：自社推計



● シューズ市場（単位：億US\$） ※データ：自社推計



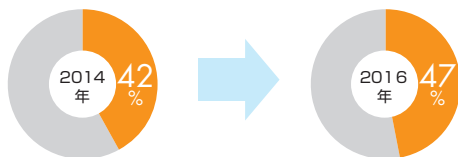
7-2. 工業用ミシン事業の戦略

戦略 全業種・全地域におけるシェアNo.1事業

～ ラインソリューション（スマートソーイングシステム営業）の本格展開によるFA（ファクトリーオートメーション）ビジネスモデルの構築～

● 拡大領域の売上高比率

拡大領域：ノンアパレル、ニット、自動機、パーツ



● 新興国市場の売上高比率

新興国市場：東南アジア、南アジア、中南米、中近東、アフリカ



7-3. 家庭用ミシン事業の戦略

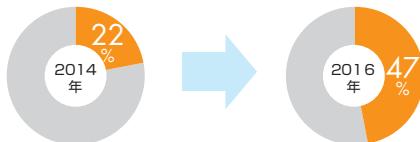
戦略 小さくても強く輝きのある事業

～ 消費者マーケットとの接点を重視し、工業用ミシンの技術を活用～

● 職業用・キルトミシンの当社シェア（金額ベース）

職業用・キルトミシン

※データ：自社推計



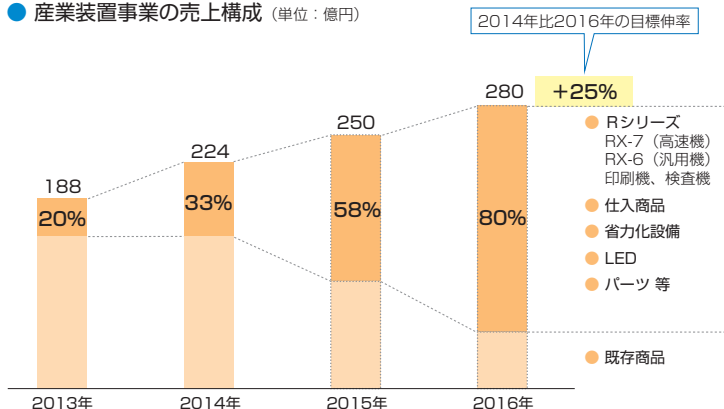
● 第14回 東京国際キルトフェスティバル（1/22-1/28、東京ドーム）



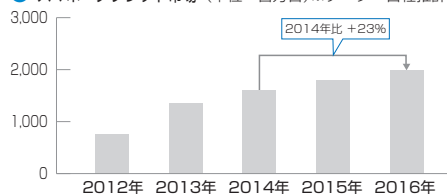
8. 産業装置事業の中期計画と戦略

Rシリーズ(新製品)、仕入商品、省力化設備等により事業領域を拡大

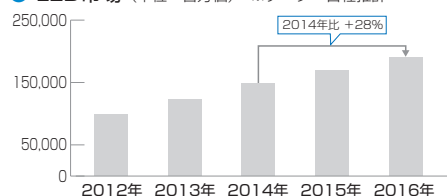
● 産業装置事業の売上構成 (単位：億円)



● スマホ・タブレット市場 (単位：百万台) ※データ：自社推計



● LED市場 (単位：百万個) ※データ：自社推計



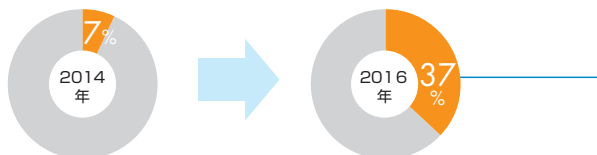
戦略 ラインソリューション展開力に抜群の強みをもつ事業

～顧客ニーズを徹底的に収集しソリューションを提供するビジネスモデルの構築～

ラインソリューションで 51%
(Rシリーズ+仕入商品)

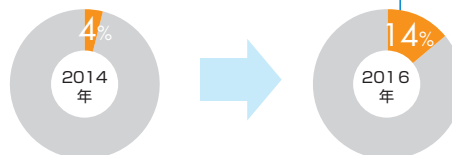
● Rシリーズの売上高比率

Rシリーズ：RX-7(高速機)、RX-6(汎用機)、印刷機、検査機



● 仕入商品の売上高比率

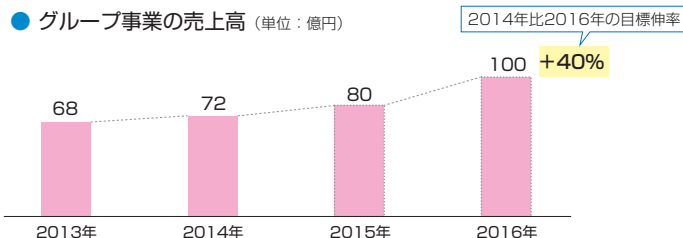
仕入商品：他社からの仕入商品



9. グループ事業の中期計画と戦略

戦略 JUKI電子工業を中心とし、国内グループ会社の連携を活かした、精密加工・組立に強いものづくり企業グループ

● グループ事業の売上高 (単位：億円)



制御基板の設計～組立



ロストワックス(精密鑄造)



精密加工

連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(百万円)

科目	前期	当期	増減
	2013年12月31日現在	2014年12月31日現在	
資産の部			
流動資産	79,505	97,789	18,284
現金及び預金	6,254	9,491	3,237
受取手形及び売掛金	24,879	31,275	6,396
たな卸資産 (在庫回転期間) (5.6ヵ月)	44,328	50,248	5,920
繰延税金資産	1,788	3,050	1,262
その他	2,254	3,723	1,469
固定資産	33,683	32,961	△ 722
有形固定資産	26,614	26,304	△ 310
建物及び構築物	15,204	14,625	△ 579
機械装置及び運搬具	2,996	3,324	328
工具、器具及び備品	974	1,116	142
土地	6,774	6,774	0
その他	664	463	△ 201
無形固定資産	1,579	2,216	637
投資その他の資産	5,489	4,440	△ 1,049
投資有価証券	2,741	3,051	310
繰延税金資産	1,373	124	△ 1,249
その他	1,374	1,263	△ 111
資産合計	113,189	130,751	17,562
負債の部			
流動負債	72,850	77,101	4,251
支払手形及び買掛金	11,875	13,892	2,017
短期借入金・社債等	53,433	52,699	△ 734
為替予約	1,099	2,800	1,701
その他	6,442	7,709	1,267
固定負債	28,531	28,639	108
長期借入金等	22,076	22,048	△ 28
その他	6,455	6,591	136
負債合計	101,382	105,741	4,359
純資産の部			
株主資本	13,585	23,831	10,246
資本金	15,950	18,044	2,094
資本剰余金	—	2,094	2,094
利益剰余金	△ 2,304	3,754	6,058
自己株式	△ 60	△ 62	△ 2
その他の包括利益累計額	△ 2,153	163	2,316
為替換算調整勘定	△ 2,760	△ 695	2,065
その他	607	858	251
少数株主持分	374	1,015	641
純資産合計	11,806	25,010	13,204
負債純資産合計	113,189	130,751	17,562

連結損益計算書

(百万円)

科目	前期	当期	増減
	2013年1月1日から 2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2014年12月31日まで	
売上高	94,385	107,581	13,196
売上原価	68,094	74,078	5,984
売上総利益	26,291	33,503	7,212
販売費及び一般管理費	21,139	25,285	4,146
営業利益	5,151	8,217	3,066
営業外収益	922	1,069	147
営業外費用	2,195	1,576	△ 619
経常利益	3,878	7,710	3,832
特別利益	194	24	△ 170
特別損失	※ 1,637	147	△ 1,490
税金等調整前当期純利益	2,434	7,587	5,153
法人税等	△ 592	1,628	2,220
少数株主損益調整前 当期純利益	3,027	5,958	2,931
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)	20	△ 100	△ 120
当期純利益	3,006	6,058	3,052

※第1四半期に希望退職者の募集による特別退職金14億6千1百万円を計上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前期	当期	増減
	2013年1月1日から 2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2014年12月31日まで	
営業活動による キャッシュ・フロー	6,405	3,459	△ 2,946
投資活動による キャッシュ・フロー	293	△ 1,868	△ 2,161
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 9,445	837	10,282
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,027	617	△ 410
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 1,720	3,045	4,765
現金及び現金同等物の 期首残高	7,960	6,239	△ 1,721
現金及び現金同等物の 期末残高	6,239	9,285	3,046

会社情報 (2014年12月31日現在)

■ 会社概要

商号	JUKI株式会社
創立	1938年12月15日
資本金	180億4,471万円
本社	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
決算期	12月
営業品目	工業用マシン／産業装置／ 家庭用マシン他
従業員数	6,153名(連結)
連結子会社数	31社

■ 株式の状況

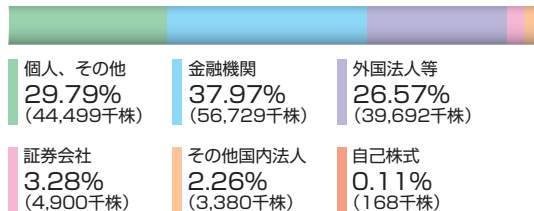
- 発行可能株式総数…………… 400,000,000株
- 発行済株式総数…………… 149,370,899株
- 株主数…………… 10,298名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,473	9.03
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJAPAN	6,838	4.58
JP MORGAN CHASE BANK 380634株式会社みずほ銀行	5,826	3.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,690	3.14
	3,788	2.53

(注) 持株比率は自己株式(168,411株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



JUKI 株式会社

〒206-8551 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
TEL: 042-357-2211

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
定時株主総会基準日	12月31日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.juki.co.jp) ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部(証券コード: 6440)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
(同事務取扱場所)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券ではお取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買増・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

ホームページのご案内

<http://www.juki.co.jp>

